NEWS RELEASE

新生銀行グループ

平成 29 年 11 月 1 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
（コード番号 ： 8303 東証第一部）

平成 30 年 3 月期 中間期決算について

当行の、平成 30 年 3 月期中間期における親会社株主に帰属する中間純利益は 251 億円、前中間期比 1 億円の増益となりました。単体中間純利益は 229 億円、前中間期比 11 億円の減益となりました。

損益の状況（連結）

（単位：億円）

	平成30年3月期 中間期（6か月）	平成29年3月期 中間期（6か月）	増減額
業務粗利益	1,159	1,132	26
経費	-716	-713	-2
実質業務純益	442	418	24
与信関連費用	-198	-147	-51
親会社株主に帰属する中間純利益	251	249	1

業績

- **業務粗利益**は 1,159 億円となり、前中間期比 26 億円増加。このうち資金利益は 641 億円で、前中間期の 604 億円から37 億円の増加。コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加に伴う収益の伸長が寄与したことなどによるもの。非資金利益は 517 億円で、前中間期の 527 億円から 10 億円減少。法人営業業務やプリンシパルトランザクションズ業務における保有株式の売却益の計上、および法人営業業務における手数料収入の増加があったものの、ALM 業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が減少したことなどによるもの。
- **経費**は 716 億円となり、前中間期比 2 億円増加。引き続き効率的な業務運営を推進するものの、業務基盤の拡充を図るための広告費、システム費や店舗関連費用の増加などを主因とするもの。経費率は 61.8%。
- **与信関連費用**は、無担保ローンの引当率更新およびコンシューマーファイナンス業務全般の貸出残高増加に伴う貸倒引当金の繰入計上を主因とし、前中間期の 147 億円（費用）から 51 億円増加し、当中間期は 198 億円（費用）。
- **親会社株主に帰属する中間純利益**は、前中間期の 249 億円から 1 億円増益となり、当中間期は 251 億円。
- **単体中間純利益**は、前中間期の 241 億円から 11 億円減益となり、当中間期は 229 億円。
- **総資産**は、平成 29 年 3 月末の 9 兆 2,583 億円から 1,970 億円増加し、平成 29 年 9 月末は 9 兆 4,553 億円。

資本および資産の質

- **自己資本比率**は、引き続き充分な水準を確保。バーゼル 3 国内基準（経過措置適用ベース）での**連結コア自己資本比率**は、平成 29 年 3 月末の 13.06%から平成 29 年 9 月末には 13.05%。バーゼル 3 国際統一基準（完全施行ベース）での**普通株式等 Tier1 比率**は、平成 29 年 3 月末の 12.3%から平成 29 年 9 月末には 12.2%。
- **不良債権比率**は、平成 29 年 3 月末の 0.22%から平成 29 年 9 月末は 0.19%となり、引き続き低水準を維持。

当期決算の詳細については、以下当行 URL（「IR 情報」メニューの中の「四半期決算情報」）をご覧下さい。
URL：http://www.shinseibank.com/corporate/ir/quarterly_results/index.html

以 上